

第2回札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会専門部会 (経済、スポーツ・文化分野) 会議録

日時：令和4年5月13日（金）18時開会

場所：札幌市本庁舎 12階1号・2号・3号会議室（札幌市中央区北1条西2丁目）

出席：川島委員、木村委員*、佐藤大輔委員、柴田委員、中田委員、原田委員*、平本
部会長、山本一枝委員*、山本強委員

事務局：浅村政策企画部長、中本企画課長、田中企画係長、岩間企画担当係長、滝口企
画担当係長*、熊谷企画担当係長、紺野企画担当係長

（*…オンライン出席）

1. 開 会

○事務局（浅村政策企画部長） それでは、開始時間より少し早いですが、皆さんがおそろいになりましたので、札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会の経済スポーツ・文化分野の専門部会を開会いたします。

私は、事務局を務めておりますまちづくり政策局政策企画部長の浅村でございます。昨年からお世話になっております。引き続きよろしく願いいたします。

委員の皆様には、昨年4月から戦略ビジョンのビジョン編のご審議をいただきまして、2月にその答申をまとめていただきました。これまでのご意見やご助言、会議運営へのご協力について改めてお礼を申し上げます。

ビジョン編については、市から議会に報告いたしまして、現在、市民からご意見を募るパブリックコメントの準備を進めているところでございます。

今回から戦略編の検討が本格化いたしますので、引き続き専門的な見地からのご意見を賜りますようお願い申し上げます。

○事務局（中本企画課長） 事務局を務めます札幌市まちづくり政策局企画課の中本と申します。4月より着任をしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日の専門部会には、オンラインでご参加の委員の皆様を含めまして、9名全員の皆様にご出席をいただいております。お忙しい中、誠にありがとうございます。

オンラインでご参加をいただいている委員の皆様におかれましては、ご発言の際に挙手をいただきまして、部会長からご指名をいただいた後、ミュートを解除の上、ご発言をいただきますようお願いいたします。

それでは、この後の議事進行については部会長にお願いしたいと存じます。

平本部会長、よろしくお願いいたします。

2. 議 事

○平本部会長 皆様、こんばんは。

今年度の最初の専門部会でございますので、どうかよろしく願いいたします。

それでは、早速ですが、議事に入りたいと思います。

本日の議題は、分野横断的に取り組む施策について、でございます。

まず、事務局より資料に基づきご説明をいただいた上でご審議をいただくこととなりますので、よろしく願いいたします。

○事務局（中本企画課長） それでは、事務局よりご説明を申し上げます。

まず、資料1をご覧ください。

こちらは、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン「ビジョン編」（案）というタイトルで、既にご答申をいただいているビジョン編の概略を改めて整理し直したものでございます。議論の中でビジョン編に振り返る必要が生じたときに、適宜、ご参照いただければと思います。

資料1については以上です。

次に、資料2-1をご覧ください。

こちらは、本日よりご議論をいただく戦略編の概要を示したペーパーになります。

戦略編については、行政が取り組むことを主に記載していく計画でありまして、上から順に第1章、第2章、第3章と掲げているように、全部で3章構成にしたいと考えてございます。

第2章をご覧いただきたいのですが、こちらにはビジョン編でご議論をいただいたまちづくりの基本目標に基づく施策を並べる想定でおります。第2章に並べた施策で市民のニーズや地域の課題が全て解決できるのであれば、この第2章で全てが完結するのですが、複雑化した地域課題に対応していくためにはそれだけでは足りず、分野を横断して、行政で言うと、組織の縦割りを廃して横串を通して取り組んでいくことが重要であるということで、そういった取組を特出ししたのが第1章と解釈していただければと思います。

本日はこの第1章についてご議論をいただき、第2章については来月に開催予定の次の専門部会で、そして第3章の行財政運営の方向性については、9月の開催を予定しております全体の審議会でご議論をいただきたいという考えでございます。

第1章につきましては、表の右側にあるように、ビジョン編でお示しいただいた重要概念であるユニバーサル、ウェルネス、スマートに加え、重要課題である人口減少対策を意識して整理し、それぞれについて資料をご用意してございます。

本日は、資料の真ん中にあるように、この検討テーマに基づいて取り組むべき施策について、それから、施策を推進するに当たっての効果的な手法について主にご意見をいただきたいと存じます。

なお、資料2-2については検討のスケジュールを改めて整理したものですので、適宜、ご参照いただければと思います。

資料2までの説明は以上でございます。

○平本部会長 戦略編の構成と本日及び今後の審議のテーマについてご説明をいただきま

した。コメントやご質問は特段ないかと思いますが、もしあればお願いいたします。

(「なし」と発言する者あり)

○平本部長 それでは、引き続き、事務局より資料に基づきユニバーサルのテーマに関するご説明をいただきたいと思います。お願いいたします。

○事務局(中本企画課長) それでは、資料3をご覧ください。

こちらは、ユニバーサルというテーマで分野横断的に取り組む施策を整理した資料となります。

最初に、左上の現状をご覧ください。

こちらは、ビジョン編でもご議論をいただいていたところなので、振り返りとなりますが、札幌市では、2040年代に高齢者人口が全体の約4割となる見込みであり、国の政策である外国人の受入れ拡大により、市内で暮らす外国人の増加も見込まれておりますため、誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現が求められるという考えを掲載しております。

そして、上から四つ目のダイヤになります。そのためには、移動環境や建物などのバリアフリー化、心のバリアフリーなどを進め、日常生活をはじめとして様々な場面における障壁や困難を解消し、誰もが他者とつながり、交流できる環境を整えていくことが必要であることを改めて掲げております。

次に、施策の方向性ですが、下の囲みをご覧ください。

現状を踏まえまして、「ユニバーサル社会の実現に向けたハード・ソフト両面のバリアフリーの推進」ということで、大きく分けて、移動経路のバリアフリー、建築物のバリアフリー、心のバリアフリーの三つを施策の方向性として掲げさせていただきました。

こちらは、ビジョン編のご議論をいただいたときに、ユニバーサルのところで「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現」というテーマを設定させていただきました。その中から、今回、特に横串で取り組むものとしてこの施策の方向性を整理させていただいております。

それでは、その下の主な施策をご覧ください。

①は、移動経路のバリアフリーでございます。

①-1の移動等円滑化の推進では、一つ目の丸にある地下鉄駅のエレベーターの複数化やバスターミナルのトイレのバリアフリー化、それから、ノンステップバスや、UDと記載しておりますが、ユニバーサルデザインタクシーの導入促進に向けた取組の検討、五つ目の丸にある都市公園の主要なトイレのバリアフリー化などを掲げてございます。

①-2のバリアフリー情報の充実というテーマでは、地下ネットワークにおける案内サインの充実や民間のアプリケーションなどを活用したバリアフリー情報のさらなる充実の検討を掲げたところです。

①-3の冬季の乗り継ぎ機能の強化では、下水熱などの再生可能エネルギーを活用した

ヒーティングを検討することを掲げました。

資料の右側に移ります。

②は、建築物のバリアフリーという項目でございます。

②-1の市有建築物では、近年、新築や増改築をした建築物では一定のバリアフリー化が進んでおりますので、それ以外の既存建築物のさらなるバリアフリー化を検討していくこと、また、学校施設については、国の方針を受けて、段差解消やバリアフリートイレの設置など、重点的に整備していくことを掲げております。

②-2の民間建築物では、バリアフリー化が進んでいない500平米未満の小規模建築物や、既存の建築物のバリアフリー化に向けた促進策を検討すること、それから、宿泊施設における客室のバリアフリー改修や従業員研修、施設のコンサルティング等への支援策を検討することを掲げたところです。

③は、心のバリアフリーでございます。

③-1の学校教育における取組では、子どもたちへの心のバリアフリーの指導、オリンピック・パラリンピック教育の推進、教員等の心のバリアフリーの理解促進、授業において障がいのある子とない子が共に学ぶことができるよう配慮することなどを掲げました。

③-2の企業等における取組では、心のバリアフリー教育の促進などを掲げております。

③-3の地域や市民に向けた取組では、市民に心のバリアフリーを広めるための取組の推進や災害時における避難行動要支援者に配慮した避難支援の充実の検討、障がい者スポーツや障がい者向けの音楽ワークショップの開催など、スポーツ、文化による心のバリアフリーの推進を掲げたところです。

③-4の当事者への取組では、制度や相談体制等の構築と情報やコミュニケーションへの支援という大きなテーマを設定いたしまして、そちらに掲げている取組を推進してまいりたいと考えております。

資料の説明は以上でございます。

○平本部長 本日は、資料3から資料7について一つずつご審議をいただきたいと思っております。

なお、時間の関係で、一つのトピックについて15分ないしは20分ぐらいでご議論をいただければと思っておりますので、ご協力のほどをお願いいたします。

それでは、早速ですが、ご質問やご意見のある委員の皆様方は手を挙げてご発言をお願いいたします。いかがでしょうか。

オンラインでご参加の山本一枝委員と、会場では柴田委員が挙手をされておりますので、山本一枝委員、柴田委員の順でお願いいたします。

○山本(一)委員 ユニバーサルは、いろいろなところに気配りができていてとてもよいと思うのですが、やはりもう少し記載が必要なのは雪の時期についてです。冬にたくさん雪が降った場合に、例えば、市有建築物や民間建築物に車椅子で出入りしようとするとかかなり困難な状況がありますし、今回の冬は特にひどかったと思います。ですから、夏はい

いのですけれども、冬の間の対策についても記載がないと、やはり現実と少しずれていくのかなと思います。

○平本部長 冬の対策についても書けるところは書いてはどうかというご意見かと思います。今年の冬は我々も確かにひどい目に遭ったので、その印象が強く残っているということもあろうかかと思ひます。事務局において検討をいただきたいと思ひます。

次に、柴田委員、お願いいたします。

○柴田委員 ①の移動経路のバリアフリーと②の建築物のバリアフリーは分かりやすいのですが、③の心のバリアフリーというのはあまり聞いたことがないなと思ひています。芸術文化の立場からすごく気になっていまして、何を境界だとして、それをどうフリーにするというイメージなのか、何かあったらお願いしたいなと思ひます。

○平本部長 事務局からお答えいただけるのであれば、簡単にリプライをいただけますでしょうか。

○事務局（中本企画課長） 資料の右側に頭紙を載せておりますが、札幌市では、心のバリアフリーガイドというものを策定して、障がいを持った方や外国の方など、自分と違う方に対する理解を深め、境界のない暮らしを実現していきたいという構想立てをしているのですが、オリンピックやパラリンピックを見据え、この先の10年でより強化してまいりたいという考えを持っております。

○柴田委員 僕もNPOでいろんな国の人たちの受入れやアイヌ問題の取組もやったりしているのですが、志すところは分かるのですが、その反面、SNSの普及に伴って、いろんなものが極端に右傾化したり左傾化したりする現象が起こっているなと思ひているのです。さらには、境界を外すことによって、一種のアレルギー反応的なことが一時的に起こっているような感じもするのですよ。ですから、難しいとは思ひますけれども、何かがフリーになりさえすればいいというのではなく、そこに一定のルールや寛容さというか、何を境界とするかという具体的なステップみたいなことが少し描かれると分かりやすいかなと思ひていました。

○平本部長 実は、事前打合せのときに中本課長と少し話をしたのですが、その中で、この分野には、ウェルネス、バリアフリー、ダイバーシティー、インクルージョンと横文字の用語がたくさんあって、そもそもウェルネスとバリアフリーというのはどういう包摂関係になっているのでしょうかというお尋ねをしました。

事務局としては、ユニバーサルを実現するための一つのアプローチとして、ここでは様々なバリアフリーを位置づけているし、確かにそういう立てつけになっていると思うのですが、横文字言葉、片仮名言葉というのは、どうしても分かりづらい面があるので、説明を少し丁寧にしていただくとともに、今、柴田委員からもあったように、バリアをただ取り除くことだけが目的ではなくて、最終的に目指すところはまさにユニバーサルな社会を実現することだと思ひるので、そういう筋道が見えるような書きようをご検討していただくことが必要かなと思ひます。

ほかにいかがでしょうか。

○山本（強）委員 ここで言わなくてもいいかなと思ったのですが、ユニバーサルというところで必ず出てくるのが実は情報のユニバーサル化なのですよね。札幌市が出す情報をどのようにして全ての人に伝えるかということです。外国人の問題もあるだろうし、色覚や難聴などのいろんな障がいもあるので、情報を受け取れない方のこともどこかにコメントとしてあったほうがいいなという印象を持ちました。場所はここではなくてもいいのかもしれませんが、スマートのセクションなのかもしれませんが、そういう視点を持っていただきたいなと思います。

○平本部会長 今、山本強委員がおっしゃったことは、まさに分野横断的に取り組むべきことであり、とても重要だと思います。どこに書くかは別にして、そういう項目が必ず入ることが望ましいというか、必須ではないかと思います。

ほかにいかがでしょうか。

○中田委員 建築物のバリアフリーに関してですが、今後、2030年を見越した場合に、多くの方が利用するのはコンビニなどの小規模な民間建築物だと思うので、そういったことを考えますと、やはり小規模な民間建築物のバリアフリー化をもう少し促進する必要があるのではないかなと認識しております。特に、店舗内はさることながら、公道との境目をしっかりと重点的に行うことや、特に都心部での取組が必要ではないかなと思いました。

もう一点は、心のバリアフリーについてです。

今年の雪は、降雪量は平年並みであったものの、降り方が非常に極端で、除雪が間に合わなかったところがありました。私もたまたま平岸を車で通っていましたが、歩道の除雪がされていないので、車椅子の方が車道を通っていたのですね。

除雪の乱れ方はさることながら、誰かが助けてあげる、支援をする機運を高めるためには、学校や企業での教育が非常に大事だと思いますし、札幌市全体の中で市民レベルでそういった取組をすることは、強いて言えば、今後の人に優しい札幌市みたいなことにもつながるなと感じたところであります。

○平本部会長 1点目は、恐らく、①と②の間にはうまくカバーし切れない隙間が生じてしまう可能性があることから、そういうことにも留意が必要だというご指摘だったかと思います。

2点目は、もっと重要なエモーショナルなところかと思いますが、互助の精神のようなことも含めて、最終的には本当にいろんな立場の人たちが関われるまちであることが重要だというご指摘だと思います。

どちらも重要な視点だと思いますので、戦略編のどこかにそういった趣旨を反映させていきたいと思いますし、まさにこれも全てに関わる分野横断的な問題なのかなと思います。

ほかにいかがでしょうか。

○佐藤委員 ③の心のバリアフリーについてです。

これは僕が不勉強だけなのかもしれませんが、実際に物をつくることはできても、

どうやってバリアフリーをやるのかというのが多分一番難しく、例えば、学校教育における取組というの、学校の先生が教育の中でバリアフリーをしましょうねと言うことで本当にバリアフリーができるのかなとか、僕も大学で教えていますけれども、学生にそういうことが大事だよねと言ったところで、それがバリアフリーにつながるとは思えないのですよね。ですから、心のバリアフリーのところは、もう少し具体的に突っ込んでもいいのかなと思っています。

一つのアイデアですが、バリアフリーは大事だよねということよりも、バリアフリーの対象となっている多様な人たちとの関わり合い方をどうやって創出していくかというのが大事なかなと思うのですね。学校や地域で生きていても、例えば、外国人や障がい者の方を実際に見ることは少ないという現実があると思うので、その中でバリアフリーは大事だよねと抽象的に言われても、多分、皆さんは実感が湧かないのかなと思いますし、学校で子どもたちに外国人の話をして、知識はあるものの、実感がないから、そういう人たちに直面したときに本当にそうやって考えられるかというところがぬるくなってしまうような気がするのです。

そういう意味で、心のバリアフリーはとても大切だと思うことと、それを定着させるという観点で見たときには、例えば、交流をどうするのかとか、そういう場をどうやって創出していくのかとか、そのぐらいまで突っ込んでいいのかなと拝見していて思いました。

○平本部長 第1章にどこまで記載するのかという問題と第2章に具体的に何を書くかという振り分けの問題はありますが、第1章はまさに分野横断的な話ですし、心のバリアフリーは恐らく全ての分野に当たり前のように関わる話なので、そこでもう少し突っ込んで書いてもいいのかなというご意見だったかと思います。これについてもご検討をいただければと思います。

それでは、川島委員、お願いいたします。

○川島委員 今、佐藤委員からお話があった内容に付随するかと思います。

外国人との触れ合いも同じかと思いますが、障がい者の方の関係で言いますと、今もやっていますけれども、やはり、子どもたちを集めて障がいのある方と一緒にパラスポーツを体験してもらったりなど、一緒に関わることで理解を促進していくような交流事業をもっと盛んにやっていくべきではないかなと考えております。

○平本部長 心のバリアフリーに関する交流の重要性というご指摘だと思います。これはきっと個別具体の施策のところでは書かれていくことになるかと思いますが、そういうご指摘があったということは議事録にも残りますし、重要なお指摘だったかと思います。

ほかにいかがでしょうか。

○柴田委員 僕は、最近、ユニバーサルと真逆のことが気になっていて、ウクライナの情勢を見ていて、実は、壁を取り払うだけではなく、壁を設けることも同時にやっていくことがどこかで必要になってくるのではないかなと思っています。要するに、日本は極端にシェルターが少ないですが、例えば、北欧では、シェルターをつくるようにという

まちづくりをされています。

また、今まではあまり議論されていないと思うのですが、以前、個人でシェルターっぽいものをつくっている人の家を見たことがあるのですよ。ですから、まちづくりにおいて、そういうことは考えたくないけれども、どこかで考えていくことも必要になってくるのかなと思っています。

○平本部長 今回のウクライナの件もありますが、今まで長らく平和ぼけという言葉で戦後の日本が語られてきております。先進諸国におけるシェルターの普及の度合いを見ると、日本はあまりに普及してなくて、愕然としているということはおっしゃるとおりです。

今回のまちづくり戦略ビジョンの中にそれを反映させられるかどうかということは、国の施策等とも関連することなので、ここでお約束はできないのですけれども、時宜に合ったご指摘かなと思います。

ほかにいかがでしょうか。

○山本（一）委員 今のお話に関連するのですが、地下空間というのは、都心には多いものの、いろんなところにはあまりないですし、冬の間は歩く場所がないということもあります。さらには、戦争だけではなく、地震などの災害時にはどこに避難したらいいかということもありますし、しっかりとした建物があるところばかりではないので、各地域の地下に歩行空間があって、それこそバリアフリーでどなたでもそこに避難できるような場所を併設して、都心から少し離れた地域にもある程度歩いていけるとか、遠くの人と会えるとか、子どもが冬ならではの楽しい遊びができるということも含めて、地下空間の充実も必要なかなと思いました。

○平本部長 都心部ではない場所における地下空間の一層の充実ということですが、単に地下に広場をつくってもあまり意味がないと思いますし、財政の問題もありますので、すぐにできるかどうかは分かりませんが、そういうご意見があったということで承りたいと思います。

ほかにいかがでしょうか。

○平本部長 最後に時間がありましたらお戻りいただくこととしますので、まずは進めたいと思います。

次に、資料4のウェルネスのテーマについて事務局よりご説明をいただいた後に、ご審議をいただきたいと思います。それでは、お願いいたします。

○事務局（中本企画課長） 資料4は、ウェルネスをテーマに整理した施策でございます。

左上の現状については、こちらでも再整理になりますが、札幌市では、他の政令市と比較して、人口10万人当たりのがんや糖尿病による死亡率、それから、喫煙率が高いという傾向があります。人生100年時代の到来と言われておりますが、札幌市の健康寿命は、全国や他政令市と比較して短いほうであるという課題もございます。

それから、高齢者の有業率は政令市の中で最も低い現状にある一方で、就業希望率は政

令市や全国平均を上回っているというアンマッチが生じているところです。

これを踏まえた施策の方向性としては、「誰もが生涯を通じて健康で、社会参加ができる社会の実現」を掲げさせていただきました。それに向けて、各世代における健康的な行動を促すソフト面の対策と各地域における行動を行う環境であるハード面の整備の両側面から、総合的で効果的な対策が必要になっているだろうという問題意識でございます。

また、精神的に充実し、人生100年時代に生き生きと活躍するためには、就労やボランティアなどを含めた学びや社会参加の場の充実が必要であろうということを掲げさせていただきました。

これを踏まえて施策をどうしていくかということで、下段には施策全体の関連図を掲載してございます。大きく分けて、健康行動促進、それから、ウォーカブルシティとして歩きたくなるまちづくり、そして、人生100年時代の学びと社会参加という三つのテーマを有機的に結びつけて、施策を展開してまいりたいという考えです。

右側に移りまして、主な施策について、でございます。

①は、健康行動促進というテーマです。

①-1の子どもをターゲットにした取組では、運動量の見える化など、子どもの意欲や関心を引き出す取組の強化ということで、学校や公園等における子どもの運動機会・習慣づくりの推進や学校や家庭等における食育の推進を掲げております。

①-2の働く世代をターゲットにした取組では、日常の運動量の増加や食生活の改善が自然と促される仕組みづくりや、オンライン禁煙プログラム等の禁煙支援の推進を掲げたところです。

①-3の高齢者を対象にした取組では、介護サービス未利用者も含むフレイル予防の取組の強化ということで、専門員によるフレイル予防マネジメント推進の拡充の検討や市民食育運動の推進を掲げました。

①-4のスポーツ振興というテーマでは、例えば、雪という札幌ならではの資源を活用した運動の強化ということで、歩くスキーのような気軽に運動を楽しめる機会や環境づくりを充実、推進させていくこと、それから、スポーツを通して得られた知見を市民の健康づくりなどに還元する仕組みづくりの検討を行うことなどを掲げております。

②は、ウォーカブルシティ、歩きたくなるまちづくりについてです。

②-1の都心における取組では、居心地がよく、歩きたくなるまちなかの実現として、地下歩行ネットワークの充実の検討や、道路空間の利活用、再配分、パブリックスペースの整備や活用促進、自転車、自動車、路面電車など、総合的な交通施策の推進、都心のみどりづくりの推進を掲げてございます。

②-2の地域交流拠点については、資料の左下に注釈を入れているように、人々の交流が生まれ、生活圈域の拠点となるエリアのことです。こちらでは、拠点ごとの特性を踏まえた空間形成として、仮称ではありますが、歩きたくなるまちづくりガイドラインを整備していきたいという考えを提示しております。

②-3の住宅市街地の取組では、良好な住環境の維持と連動したウォーカブルシティの形成として、みどりの必要性が高い地域での公園づくり、公園の再整備や機能分担、Park-PFIなどによる民間と連携した公園の魅力を高めていく方策の検討や、地域ごとの自然や歴史、文化などの情報の充実、公園等での歩くスキーなど、訪れたいくなる仕組みづくりを掲げたところです。

③は、人生100年時代の学びと社会参加でございます。

③-1の学びの場というテーマでは、図書館などを知の拠点として役割や機能の充実を図っていくこと、それから、仮称ではありますが、札幌博物館の整備検討を進めていくこと、学習ニーズに即した講師派遣や学習機会のマッチングなど、学びの場の充実と生涯学習センターのコーディネート機能の拡充などを掲げております。

③-2の学び合い、つながりというテーマでは、二つ目の丸になりますが、就労支援施設や図書館などでの職業能力向上や、大学と連携したリカレント教育、学び直しを掲げました。

③-3の社会参加というテーマでは、市民による自主的なまちづくり活動への支援や企業の取組の促進、高齢者雇用の促進と企業との就業機会の充実に向けたセミナーやマッチング機能の強化を行っていくことを考えております。

資料4の説明については以上でございます。

○平本部長 それでは、ただいまご説明をいただきましたウェルネスについて、お気づきの点やご意見等があればいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

それでは、原田委員、山本一枝委員の順でお願いいたします。

○原田委員 ウェルネスに関しては、1960年代のアメリカで出てきた概念で、フィジカル、メンタル、スピリチュアル、あるいは、社会、環境の全てがウェルビーイングの状態ということで、コロナが明けかけてニューノーマルな生活に慣れてきたこの社会にとっては非常にいい概念だなと思っています。

そのためには健康が一番重要でありまして、そういうことに配慮して、まちづくりの中でウォーカブルシティというのが国交省から提案されていますが、ウォーカブルな環境をつくっても人が歩かないと健康にはならないということがこの施策からは完全に欠落しているのですね。歩きたくなるまちづくりということで、それとなく歩道を広げようとか、それらしいことがいろいろと書かれているのですが、では、誰が歩くのか、どうやって歩かせるのかという視点が重要かなと思いますので、ぜひ、アクティブライフ、アクティブに生活するのだという概念を入れていただいて、そのために歩きやすいまちづくりがあるのだという2段構えで施策を展開していただけたらなと思います。

○平本部長 言わば、ハードウェアの環境だけではなく、実際にアクティブな生活になるような仕掛けづくりも必要だというご指摘かと思えます。

○原田委員 おっしゃるとおりです。

○平本部長 札幌市の地下鉄の階段のところに、ここまで上ると何キロカロリー消費と

いうものがありますよね。あれは行動経済学で言うナッジの応用だと思うのですが、例えば、歩きたくなるような仕組みの一つとして、ナッジで言われているようなことをうまく応用することも可能ですし、今、原田委員からご指摘のあったアクティブライフという概念で、よりアクティブな生活をしていくことを掲げるということもあると思います。このあたりは、施策上、いろいろな工夫ができるところかと思しますので、ぜひご検討をいただければと思います。

それでは、山本一枝委員、お願いいたします。

○山本（一）委員 私は、特に①－１の子どもの学校や家庭などにおける食育の推進のところでもう少し何かしないといけないなと思いました。特に、家庭における食育の推進というのは、働いている方たちが短い時間でどんなふうに子どもに栄養のある食事を食べさせるのかなど、基本的なレクチャーがないといけないと思います。

また、食事をするのが大変なご家庭に対して、食べ物などの物的補助のほか、例えば、つくり方も含めて補助ができるような仕組みづくりをするなどして、誰もが健康な食事ができる、健康を推進できるような札幌市であってほしいなと思っております。

○平本部会長 食育に関するアプローチには幾つかあるだろうということで、例えば、献立のつくり方から手早い料理のつくり方、それから、必要に応じて食材の補助ということもあり得るというご指摘かと思います。

これは、多分、③の人生100年時代の学びと社会参加とも多少関わるかもしれませんね。食に関する教育という言い方がいいかどうかは分かりませんが、様々な情報提供をいろんな世代の方にするということです。今の時代はお母さんだけに情報を発信してはいけないわけで、お父さん、あるいは、おじいちゃん、おばあちゃんに対しても情報を発信することで、まちを挙げて食育ないしは子どもに対する食事の充実ができるようになるというご指摘かと思いました。

ほかにいかがでしょうか。

○柴田委員 僕はよく知らないのですが、札幌博物館の整備の検討とはどういうものなのでしょうか。

○事務局（中本企画課長） 今、平岸に札幌市博物館活動センターというものがございまして、サッポロカイギュウや自然史を中心に、札幌の成り立ちや風土を紹介するような場所を設けているのですが、これを拡充して、皆さんにより広く発信できる場所を整備していく必要があるのではないかということの検討でございます。

○柴田委員 今ある施設をより充実させていくということですか。新しくつくるのですか。

○事務局（中本企画課長） 新しくつくるべく、既に方針も公表しており、計画なども立てている状況でございます。

○平本部会長 ほかにいかがでしょうか。

○山本（強）委員 ウォークブルシティというのは私もすごくいいと思っておりますが、これを見ていると、都市を歩くという都市型のイメージになっていますよね。私は、最近、

山にはまっぴいて、よく山に行くのですが、札幌において非常にアドバンテージがあるのは、実は自然なのです。ただ、これだけの都市規模で住宅街のすぐ裏に熊が出てくるというすごいところなのに、行政の方は何か都市問題ばかりを考えているような気がするのです。

ウォーカブルシティと言うのだったら、ぜひ、札幌周辺の緑地といいますか、自然をうまくこの中に取り込んでいただきたいと思いますし、そうすることによって、非常に魅力的なウォーカブルシティのモデルができるのではないかなという妄想を持った次第です。

○平本部会長 今のご指摘はそのとおりでして、以前、どこかでお話ししたかもしれませんが、政令市で中央区に熊が出るのは間違いなく札幌市だけなのですよね。ですから、物すごく自然に恵まれた都市で、しかも、中心部と自然との距離がすごく近いということもあります。例えば、路面電車でロープウエー乗り場まで行って、そこからロープウエーに乗って藻岩山に登ることもできるし、麓から歩いて登山することもできるわけですよね。

そういう意味では、都市機能、それから、都市の公共交通機関の近隣に非常に濃密にある自然との間の相互連関性を市やまちの魅力として打ち出していくことにもつながるといってとても重要なご指摘だろうと思いました。

ほかにいかがでしょうか。

○中田委員 横断的ということなので、あえてお話をさせていただきます。

ここにはふさわしくないかもしれないのですが、健康寿命を延ばすという観点から、シニア人材にいかによりがいが生きがいを持って社会に貢献していただくかということが大事だと思うのです。

そこで、これは商工会議所でも札幌市に対して要望を出しているのですが、例えば、まちづくりセンターや学童保育にシニア人材をどんどん活用していてもいいのではないかなと思うのですね。高齢者の方が子どもたちと接することによって、高齢者にとってはその場で子育ての経験を十分に生かせる、子どもたちにとっては高齢者に対する優しさが芽生える機会になると思いますし、高齢者の社会参加を促すことは、強いて言えば、健康寿命が延びることにもつながるのではないかなと思っています。

○平本部会長 高齢者の方々と子どもたちとをうまく相互交流させる仕組みも入れればいいのではないかなという趣旨かと思います。

私が事前にこの資料を拝見したときに思ったのは、まさに今、中田委員も言及されましたし、先ほど山本強委員もおっしゃったことで、もちろん、実際に施策を展開するときには、①と②と③は別なのだけれども、まちづくりという観点から行くと相互作用があるということなのです。

例えば、高齢者のところで外出機会を増やそうということになると、では、どうやって外出機会を増やすのかということなので、例えば、今、中田委員がおっしゃったように、まちづくりセンターでそういう場面をつくって、何らかの形で若い世代の人たちと交流させるような仕組みをつくっていきましょうということになりますし、それから、ウォーカブル

シティと自然との間の公共交通機関をうまく利用した一体とした魅力あるまちづくりもそうだと思うので、分野横断的と言っている、最終的な施策はどうしても縦割りになってしまふのですね。

ですから、これはビジョン編で議論したことと関わりますが、10年という期間でどうやって札幌市を魅力のある都市にできるのかという大きな青写真がないと、結局、最後は縦割りの個別の施策で、しかも、最終的には予算額で切り分けられていくことになってしまうのです。

先ほどの食育の話もそうだと思うのですが、今、委員の皆様方がおっしゃっていることはとても重要な視点ですし、今日の分野横断的な議論をする上でとてもいいアイデアを出してくださっていると思うので、事務局としてはそういうところをぜひ酌んでいただけるといいのかなと思いました。

ほかにご意見やご質問、コメント等はございませんか。

○木村委員 ウェルネスと先ほどのユニバーサルのところで共通していると思うのですが、ソフト面の取組や施策をやろうとすると、どうしても良心をちゃんと持っている人や感度が高い人の気づきに頼ってしまうところがあるのではないのでしょうか。そうすると、気づかない人は一生気づかないですよ。障がい者や高齢者に優しいまちにしようと気がつく人はいろんなことをするだろうし、健康寿命を長く延ばしたいから若い頃から健康に気をつけようと思う人は行動するけれども、そう思わないままうっかり病気になってしまったりする人もいるでしょう。推進しましょうと言いつつ、良心や感度に訴えかけるだけではなく、社会として変わるなら、インセンティブシステムを企画して入れるくらい踏み込んでもいいと思うのです。

例えば、ユニバーサルのところで言うと、アメリカで就職や進学をしようと思ったら、ボランティアをやったことはありますかと面接で聞かれるし、弁護士事務所だってプロボノをやっていますかというのが問われてくるのですね。

例えば、札幌の市立高校において、応募してくる子どもたちにはボランティアを半期に5時間くらいは必ずやってきてくださいというのを要件として課すとか、札幌市の事業に入札してくる業者には、社員のための健康経営をやっていますかということで、例えば、社員に万歩計を配って、毎日1万歩は歩いてくださいみたいな取組をやっていますということを入札の要件にすとか、そういうインセンティブシステムを小さいところからでもできたら、推進しますというところから仕組み化すると、もう少しうまく回れるような気がしました。

○平本部長 インセンティブをうまく与えるということですね。これは制度設計の問題でして、多分、経済学の分野なんかでも非常にいろいろな角度から検討されているのですが、なかなかベストなアイデアが生まれていないところだと思います。

ただ、何であっても、良心や感度、意識の高さだけに依存するようなやり方では狙いが十分に実現しないということは恐らく当たっていると思うので、インセンティブシステム

が導入できる場面に関しては、上手にインセンティブを入れていく、これは口で言うのは簡単で、実際にやるのはとても難しいことが分かった上で申し上げていますが、そういうことが重要だというご指摘だったかと思えます。

ほかにいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○平本部長 それでは、先ほども申しましたように、また後でお気づきの点があれば、前に戻っていただいても構いませんので、次の資料5のスマートの話題に移りたいと思います。

まず、事務局より資料5に基づいてご説明をお願いいたします。

○事務局(中本企画課長) 資料5は、スマート分野の前半分を整理した資料になります。

まず、左側のスマートシティーの推進というテーマですが、現状のところにありますとおり、デジタル化が加速している中、市民の利便性向上を主眼にデジタル技術を活用し、社会課題の解決につなげていくことを掲げております。

ここにはあえて記載しておりませんが、札幌では、特に1980年代からIT企業の集積があり、テクノパークもありますので、デジタルを生かす産学官の連携や基盤がある札幌こそ、デジタルを生かして市民生活をよくしていくべきなのではないかという思いを込めているものでございます。

次に、施策の方向性ですが、「誰もが先端技術などの利点を享受でき、生活の快適性やまちの魅力を高めていく」というテーマを掲げております。

その下に主な施策としてイメージ図を載せておりますが、こちらは、左側の青色の行政のデジタル改革と右側の緑色の地域社会のデジタル改革を両輪としてやっていこうという考えを掲示したものです。

行政のデジタル改革については、記載のとおり、行政手続のオンライン化の推進やマイナンバーカードの活用、自治体システムの改善、役所の中のデジタル基盤の整備によって、市民の方が行政手続をされる際に一々区役所に行って何時間も待たされるという現状から一刻も早く脱却しなければならないという内容を掲げております。

地域社会のデジタル改革については、最近、スマートシティーという言葉が取り沙汰されておりますので、様々な分野でデータをうまく活用し、あるいは、データに基づくデジタル技術の活用により、いろいろなサービスを高度化させていくために官民連携で取り組んでいくことを掲げています。

地域社会のデジタル化の下に地域産業のデジタル化とありますが、こちらは、データセンターの誘致や中小企業のデジタルトランスフォーメーションへの支援、スタートアップとの協働によるオープンイノベーションの推進にも併せて取り組んでいきたいということ掲げたものです。

その下には、先ほど山本委員からご指摘のあった点の一部かとは思いますが、アクセシ

ビリティの確保やセキュリティの強化、デジタル格差の対策や個人情報の保護についても常に意識して取り組んでいきたいということを掲げております。

下段にデジタル社会の概念としてイメージ図を載せておりますが、札幌市では、データ連携基盤を構築しておりますので、これに基づいて、官民のデータをうまく使ってサービスを高度化させていくことを考えております。

札幌市では、もともとは、雪、観光、健康という分野でデータ連携の事業を進めてきましたが、なかなか難しい側面もあり、今、新たにこの基盤部分をつくり替えたところです。今後、どういうテーマでデータ連携に基づいてサービス展開していけるかというまさにスタート地点に立ったところであり、官民連携で議論しながら進めていきたいと考えております。

さきに開催した専門部会の中では、札幌の今年の冬における大雪を踏まえたときに、フィジカルな除雪作業だけでこれを解決していくのはなかなか難しいので、大雪のときには、例えば、デジタルを使って、仕事や生活、診療を済ませて、家にいるというような札幌の生活スタイルみたいなものを打ち出していけばいいのではないかというご意見もありまして、そういったことをやるためには、行政あるいは地域でもデジタルの基盤がそろっていないかなければならないだろうという意識でございます。

資料の右側には、そういう取組をするに当たって、人材育成や産業競争力の強化が必須であるという考え方を整理しております。

まず、現状では、理系人材をはじめとした大卒者や院卒者の道外転出が続いていることを問題意識として提示し、今後は、ますます高付加価値人材の育成、定着につながる取組が必要であり、札幌の経済を牽引する人材育成の推進、産業競争力の強化が必要であることを掲げた上で、施策の方向性として「誰もが新たな価値や可能性の創出に向けて、挑戦できること」を掲げてございます。

次に、主な施策についてです。

①の教育分野では、市立高校、市立大学が連携した地域の特色ある教育の実施ということで、旭丘高校におけるデータサイエンス人材の育成や、市立大学にA I Tセンターという研究機関を設置し、人材の育成や行政との共同研究を推進することを掲げてございます。

②の経済分野では、これまで経済を牽引してきた食や観光の復興に加え、成長分野を中心とした国内外から企業・人・投資・モノの獲得を目指すこととしております。

下段にある企業・人の創出、獲得というテーマでは、I T人材の育成確保や成長企業の創出、誘致、バイオ人材・企業の育成や研究開発環境の充実、スタートアップ、支援人材・組織などの集積によるエコシステムの成熟を掲げました。

右下の投資・モノの呼び込みというテーマでは、海外からの投資や人材の誘致、デジタルトランスフォーメーションやゼロカーボン、S D G s に対する投資を新たに獲得していくことを掲げたところです。

資料5については以上でございます。

○平本部会長 資料5のスマートの前半分についてご説明をいただきました。早速、ご質問やご意見等があればいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○山本（一）委員 札幌市の非常に強みとなっている部分がたくさん含まれている内容だと思います。私は、経済分野の質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり、結婚・出産・子育てを支える環境づくりも兼ね備えて、しかも人口減少対策になることを一生懸命考えてみました。そして、強みを生かしたいと考えました。

皆さんも最近のニュースでご覧になっていると思いますが、フェイスブックが社名をメタにするとということが知られるようになりました。メタバースとは、ご存じの方も多と思いますけれども、コンピューターネットワークの中に構築された仮想空間です。様々な世界観を持つ3次元の空間が数多く既に生まれておりまして、アバターと呼ばれる自分の分身で参加し、多くの方と出会う場所がたくさん構築されております。

そして、最近、日本でも話題になっておりますのは、渋谷区公認の配信プラットフォームのバーチャル渋谷というもので、渋谷のバーチャル空間内で様々なイベントを行うことができるということです。

なぜこんなことを申し上げたかといいますと、札幌市は、平成26年に映像のまち条例を制定するなど、クリエイティブ産業の振興に力を入れており、その結果、優秀な映像クリエイターやアーティストが数多く輩出されておりますので、この方たちを生かして札幌の強みを生かすことがとても重要だと思うのです。

メタバースには、日々、膨大なコンテンツが必要で、クリエイターやアーティストに大きなチャンスをもたらす可能性があります。しかも、制作自体はテレワークでできますので、札幌にいながら全国や海外の仕事をすることも可能ですし、子育てをしながらでもビジネスチャンスが得られる可能性もあります。

また、例えば、バーチャル札幌の構築から始めますと、札幌の観光にもつながりますので、その中で、eスポーツの開催やバーチャル動物園、教育への活用、音楽イベントなど、リアル空間との連携によって、コロナ禍や冬季において社会参加の機会を増やすことにもつながるのではないかと考えました。

○平本部会長 資料5のスマートには、多分、メタバースや仮想空間という概念はないのだけれども、まちづくりを考えるとときには、これから普及していくであろうものも少し視野に入れた上で施策を展開すれば可能性が広がるのではないかというご指摘かと思っておりますので、ご検討をいただければと思います。

ほかにいかがでしょうか。

○山本（強）委員 私は、デジタル化に近い分野にいる人間ですが、こういうドキュメントを見るときにまず受ける印象があります。デジタル社会の形成という枠がありますよね。これの本来の目的は市民生活の質の向上なのですよ。そのために我々はいろんな技術開発をするし、日々いろんなことで悩んでいるのですが、文章や絵にするとどうしてもキーワードががーっと増えて、知らない人がぱっと見ると、つまりキーワードの一つ一つをやら

なければいけないというふうに思ってしまうのです。それが、今、多くの人が感じているいわゆるデジタルコンプレックスなのかなと思いますし、DXとは何かという抽象的な議論を延々と重ねるといふ何かむなしき感じになるのですよね。

私としては、デジタル社会の形成は、つまり市民生活の質の向上です、そのために我々はデジタル技術を活用するのですと、ある種の思い切りをメッセージとして出したらどうか、と思うのです。何か、技術を達成することを目的にして、言い方は悪いかもしれないけれども、数少ない技術エリートがみんな同じことをやらなければいけないという社会イメージがつくられるのはあまりよくないなと僕は思っています。

もう一つ、これは非常にいいなと思ったのですが、経済分野のところでは循環というのが出ていますよね。私は、経済は分からないのだけれども、デジタル化が一番貢献するのは、実は循環なのです。今まで、例えば、ネゴシエーションの手続など、非常に煩雑で何をやっても時間がかかっていたものが非常に短時間でできるとか、ワンクリックで物の発注ができるとか、在庫を持たなくても直ちに1週間以内に物がそろうとか、循環が速くなって経済行動における摩擦が減るといふのがデジタルの一番の効果なのです。そのためにICT活用プラットフォームやデータ連携基盤をつくっているのだと思います。そう信じたいです。

そういう一つの思想といえますか、札幌のスマート化とは何か、大きく言えば、市民生活の質の向上がアウトプットなのだということや経済の循環を活性化するのが札幌のスマート化なのだというメッセージを織り込めたいなと思うのです。そして、そのために人材育成の仕組みが必要であるだろうし、データ連携基盤が必要なのだという枠組みを分かりやすく描けたらいいなと思います。私も協力しますし、そういう方向性を持ちたいですねというのが私からの意見です。

○平本部長 これもとても重要なご指摘ですね。こういうポンチ絵というか、資料として書いてしまうと、最終的なゴールはどこで、そこに至る様々な施策は何で、それに付随する補助的な周辺的なものは何かというのが見えにくくなる嫌いがあるのです。今、山本強委員がおっしゃったことはそのとおりでして、一番重要なゴールは市民生活の質の向上なので、図も含めて、そういうことがきちっと分かるような書きぶりにできればと思います。山本強委員もご協力くださるとおっしゃってくださいましたので、より多くの市民の方々に伝わるような戦略編になることを私も期待しますし、ぜひ事務局にもご協力をお願いしたいと思います。

ほかにはいかがでしょうか。

○柴田委員 僕はデジタル系があまり得意ではないのですが、うちでいろんな国のアーティストを受け入れているので、そういうことに触れる機会は多いのです。そこで、デジタルの特色は何かなと思っていたのですが、一番左上にあるタイトルの分野横断的に取り組む施策のように、分野を超える機能を持つということがあると思うのと、もう一つ、僕が最も大きく感じているのは地域を超えるということなのです。つまり、札幌だけで札幌

のことを考えなくてもいいという仕掛けづくりの中で新しい発想ができないかなと思っています。

今、デジタルトランスフォーメーションという言葉がはやっていて、コロナでリモート授業も一般化しましたが、僕がこのリモート授業に初めて触れたのは2003年、なんと19年前なのです。実は、うちで受け入れていたドイツ人のアーティストがインターネットを貸してねと来たのです。昔はWi-Fiがなかったので、LANでつなげてあげたのですが、何をするとしたら、授業だからと言うのですね。どこの授業なのと聞いたら、ワシントンの大学と言うのですよ。僕はもうびっくりしたのですね。ああ、大学には建物がなくてもいいのだと。一方、でも待てよ、これはビジネスモデルとしても非常にありだなと思ったのです。

そのときの日本では、例えば、1人の予備校の先生が何百人に教えてお金を稼いでいるみたいな話がよく出ていたのですが、それは逆に言うとコストがかからないし、世界中の先生を教員として呼べるということなのです。それから、学生にしてみれば、個人的なコネクションを密につくることができるので、これはすごくよく設計されているなと思ったのです。それこそインターネットがなければそんな発想は生まれえないなと思って、僕は非常に衝撃を受けたのです。

今、日本もようやくそんな時代になりかかっているなと思うので、何かその特性を生かして、普通は行政の中でコントロールするという感じになりますけれども、ほかのまちと組んでやるとか、そういうプロジェクトの一環にデジタルトランスフォーメーションを使えたらすごくおもしろいなと思いました。

○平本部長 今の柴田委員のご指摘のデジタルは地域も超えるのだという視点をまちづくり戦略ビジョンの中に入れるという発想は私にはなかったので、目からうろこでした。おっしゃるとおり、札幌だけで完結して考える必要はないわけですよ。例えば、海外のいろいろな姉妹都市との関係の中で札幌のまちづくりをもっとやっていきたいと思いますということもあるし、国内のほかの都市との関係もあると思います。確かにスマートと言っておきながら無意識のうちに物理的な市の境界の中にとらわれているというのは少しもったいないなと思いましたので、できることとできないことがあるかとは思いますが、ここら辺も検討の余地があるかなと思います。

アメリカのミネルバ大学では、今まさにそれをやっていますよね。それで優秀な学生を誘引しているということを考えると、時代はそちらのほうに向いているのかもしれないですね。

ほかにいかがでしょうか。

○中田委員 先ほどの山本委員のお話と少し関連するかと思うのですが、実は、商工会議所で会員企業に対して生産性向上についてのアンケートを取ったことがあります。そのアンケートの結果としては、IT化に対して非常に興味もあるし、取り組みたいけれども、人材がない、何から手をつけていいかわからない、資金面に不安があるということが大

きな項目として挙がってきております。

先ほどのお話の中で、やっぱり、市民社会あるいは企業の経済活動がスムーズに行くことが大事だと思ったのですが、そういったところへの支援は行政だけではなかなか厳しいところがありますので、例えば、大学が相談窓口になったり、札幌商工会議所でも中小企業相談所というのが市内5か所にあって、専門の相談員を置いている相談窓口も1か所ありますので、それを拡充することによっていつでも相談できるような体制を民間レベルでつくっていったりということも記載していただくと広がりが出てくるのかなと思います。

また、私がこの場でこれを言うのが正しいのかは分かりませんが、人材育成・産業競争力の強化の中で、今、市立大学においてAI関連の研究や技術開発を推進しているというのは非常に素晴らしいなと思っています。今、北海道総合開発計画の中で、食と観光で世界に名立たる北海道を目指すという大きな計画があるのですが、ぜひ国際観光学部みたいなものを設置してはいかがかと思うのです。今は、AIや高度化されたIT技術を絡めた取り組みを進める等、観光業界も随分変わってきておりますので、こういった変化に対応できる人材を育成したり、道内ばかりでなく、海外からも人材を受け入れるような教育の場も提供したりしていただければいいなと思います。

○平本部長 IT化やDXに関して、実際の現場の方々が困ってらっしゃるのは人材と進め方と資金の問題で、そこには特に人材育成等でいろんなアプローチがあり得るだろうということと、市立大学の位置づけとして、中田委員は国際観光学部とおっしゃいましたが、そういった方向性もあり得るのではないかというご提言でした。面白いと思って伺いました。

ほかにいかがでしょうか。

○佐藤委員 私からも人材育成・産業競争力の強化についてです。

この問題は結構根が深いので、教育の現場に携わっている立場としては、一朝一夕に解決できるものでもないのかなというのはすごく痛感しています。それはどういうことかという、例えば、札幌市では若者の流出がすごく多いとよく言われていて、統計でも出ているのですが、現場で見て感じるのは、優秀な人ほど外に出ていくという構造がやっぱりあるということです。

例えば、偏差値が全てではないですが、少なくとも勉強ができる子がどこの大学を目指すかという、北海道だと北大ですよね。文系だったら樽商です。ただ、次に優秀な子がどこを目指すかという、東京六大学で、その次は日東駒専、その後に札幌圏の大学なのです。つまり、18歳ぐらいでそこそこの層の厚いところ、いわゆる優秀で人数も多いところが札幌の外に出ていくという傾向が現実的にあるということはやっぱり認めたほうが良いということです。

もう一つは、就職活動のときに22歳がどこの企業を見るかという、もちろん地元志向が強いと言われていて、私の大学も実際にそういう子が多いのですが、優秀で意識が高い子はどこを見るかという、やっぱり東京の大手企業なのです。ですから、事あるごと

に優秀な人ほど外に出ていきやすい構造が現実的にあるのかなと思うのです。そうすると、企業としては優秀な人材が取れないわけですから、そういう人たちが活躍してくれないと産業も活性化しにくいし、アイデアも出てきにくいという構造になるのです。産業が魅力的でないと、やっぱり就職先も魅力的でないし、企業としても、大規模ではないところは学生へのアピールも十分にできないという悪循環が始まってしまっているというすごくリアルな話なのですが、それは現場で経営者の方や学生の考え方に触れているとすごく痛感するのです。

それを解決することを考える上で、大学や企業だけでやるにはほぼ限界があるので、僕は、やっぱり地域というのがすごく重要なキーワードになると思うのです。例えば、札幌で優秀な人を育てるためのコンソーシアムなのか、仕組みなのかは知らないですけれども、それをしっかりつくるのが大事なのかなということです。今回も大学との連携をすごく強調されていますが、層が一番厚い文系の大学と連携して何をするかというのはあまり書かれていないですよ。うちの大学もそうですけれども、ほかにも幾つかの大学があって、人数が結構多いのですが、その中で、優秀な人たちを残していく、取っていく、そして、育てていかなければいけないのです。例えば、産学官の連携ということで、大学と企業の連携は現実的にあるのですが、大学との連携と言うと、大体はインターンシップですね。ただ、インターンシップというのは、企業からは採用や人材確保の観点で見られることが多いので、そこで本気で学生を育てるための仕組みをつくれるかということ、やっぱりそうではないのです。大学も企業との連携というのがとても苦手なので、そこに口を出して教育コンテンツをつくれるかということ、そうはなりません。そうすると、何となくお分かりだと思いますけれども、もう解決策が出るような状況ではないと思ったほうがいいのかと思うのです。

ですから、例えば、札幌市が出てきて、市立大学や国公立大学、そして企業ももちろん巻き込んだ上で、本当に優秀な人が残りたいと思うような教育プログラムを地域で持つことと同時に、大学にも必要なことを要求していくことも含めて、やっぱり、札幌市みたいな存在がイニシアチブを取っていくというのはとても魅力的だなと現場で見ているときがあるのです。地域で優秀な人をつくる、企業や地域が優秀な人を巻き込んで学ぶ場を提供することによって、地域や企業の魅力を知った人たちがその地域での就職を考えるようになる、それによって優秀な人たちが残っていくという循環をつくるということです。ここにも循環の図があったので、そういうことを考えていたのですが、一步突っ込んでもう少し強めにやってもいいのかなというのが私の感覚です。

○平本部長 札幌市は強めにやってもいいのではないかとおっしゃったのですが、もう少し言うと、札幌市としてはどういう形でコミットできて、そのときに市立大学も含めた幾つかの主要な大学を巻き込めるとお考えなのですか。

○佐藤委員 例えば、私のような経営学や経済学であれば、現場で学ぶことはとてもインパクトがあるわけですよ。ただ、インターンシップというのは、先ほど申し上げたよう

に、企業からは人材確保の手段としてしか見られないですし、大学もインターンシップをやっていますよといういわゆる広告的な意味でしか取らないのです。私立大学には特にそういうところがあるわけですね。そこで、ちゃんと教育コンテンツをつくって、しかも、単体の大学ではなく、複数の大学の関わり合いの中で、大学の競争に巻き込まれない形をつくっていくことがとても大切なのかなと思いますし、そういった意味での地域のコンソーシアム的な発想がとても有効なのではないかということです。

○平本部長 今の佐藤委員のご発言は今まで考えたことがなかったのですが、とても面白いですし、やろうと思ったらできそうなお話に聞こえました。多分、市内のいろんな大学が関わらなければいけないと思いますが、行政側もかなり積極的に関わっていただくことでできる話かと思うので、ぜひそのような方向性でご検討をいただければと思います。

○平本部長 ほかにいかがでしょうか。

○原田委員 ここまでの議論と若干関連するのですが、そもそも札幌でオリンピックを招致しようといったときにつくった計画では、国際的なスノーリゾート都市を目指そうということが一つあったのですね。やはり、観光産業によって、今後、札幌市が豊かになっていくというのは一つの方向性だと思うのですが、そこにスマートシティ的なものが入れられないか、ぜひご検討をいただきたいなと思います。

例えば、Wi-Fiがどこでも通じるというのは当然のことですが、海外からお客さんが来たときに、空港で全員の顔認証登録をできてしまっていて、市内、あるいは、スキー場では、その顔認証で全ての支払いが済んでしまうとか、そういった国際的なスノーリゾートシティづくりの上でのスマートシティ構想が必要だというのが1点目です。

2点目ですが、やはり、そういうことをさせる基盤人材の育成が不可欠だと思うのですね。若い層はこれから減ってくるわけですが、先ほども議論がありましたようなミネルバ大学や、あるいは、沖縄に沖縄科学技術大学院大学というすごくレベルの高いところがあるので、そういうように観光に特化したような教育機関をつくりつつ、観光のDX化を含めながら産業を育成する基盤人材を世界から集めるような構想を同時に目指していただければ、2030年の札幌オリンピックはいいですね。多分、これが十分に伝わっていないので、今、賛成率が5割、6割ぐらいなのだと思うのです。ですから、そういうグランドデザインを描くことが必要ではないかなと思っております。

○平本部長 観光産業にスマートシティ、スマート化の様々な技術あるいはツールを導入して、札幌の外から来る方の利便性をできるだけ高めることが重要であるというご指摘と、先ほどの中田委員のご指摘とも通ずるところがありました。観光に特化した大学を札幌につくることで世界中から優秀な人材を集めることができるのではないかと、沖縄のOISTのケースなどを参考にできるのではないかとのご指摘でした。

それでは、川島委員、お願いいたします。

○川島委員 デジタル社会の概念のイメージの中に、健康・医療とあります。先ほど事務局の中本課長からもお話があったとおり、スポーツによる知見を市民に還元していくとい

うところの中で、札幌市というか、全国的にそうなのかもしれませんが、エビデンスがなかなか蓄積されておらず、スポーツによる効果が具体的に集約されていないのが現状だと思っております。医療費の削減という究極の目的もあると思うのですが、そこも何がつながるかというのは具体的に出てきていませんので、ぜひそういう情報も官民のデータの連携によって構築して行って、市民に還元できればなと思っております。

あわせまして、その上のデジタル社会の形成のところですが、真ん中辺りの市民生活の質の向上の中にある「これまで以上に、」のところなどに、先ほど来から出ていましたウェルネス、健康というキーワードがあってもいいのかなと考えました。

○平本部長 1点目は、データをより総合的に活用するということですね。それから、2点目は、先ほどのウェルネスでも議論をいただいたところで、実は、スマートとウェルネスも関わっているわけですね。ですから、本当はスマートの話スマートの中だけで議論してはいけないのだというご指摘にもつながるのかなと思います。川島委員からは、例えば、市民生活の質の向上の2点目のところに健康というワードも入れてはどうかというご指摘がありましたので、その趣旨や最終的にどこにどういうワードを入れるかについては事務局にてご検討をいただければと思います。

ほかにはいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○平本部長 それでは、スマートの前半については一旦ここで締めさせていただきます、引き続き、資料6に基づきまして、スマートの後半についてご説明をいただきたいと思っております。

○事務局(中本企画課長) 資料6は、スマート分野の後半分でございます。

左側は、ゼロカーボンの推進についてです。

現状をご覧ください。

札幌市では、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げており、都市のリニューアル時期を見据え、官民が連携しながらまちづくりと環境政策を一体的に進めていく必要があることを改めて記載しております。

これを踏まえた施策の方向性は、「脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入拡大などを推進」としておりまして、そのために、大消費地として道内各地域と連携いたしまして、道内の再生可能エネルギーや資源を活用するとともに、都市のリニューアルにより高い環境性能と強靱性を兼ね備えた魅力的な都心を確立していくことを掲げてございます。

次に、これに基づく主な施策についてです。

①の省エネ分野の取組では、住宅やビルの高断熱・高气密化の促進や支援、都心のエネルギーネットワークを活用したエネルギーの面的利用の促進、省エネ行動の促進に向けた温室効果ガス排出量の見える化など、効果的な普及啓発の検討、それから、灯油から電気

やガスなどの温室効果ガス排出量の少ない暖房・給湯機器への転換促進に向けた検討を行うことを掲げております。

②は、再エネと書いていますが、再生可能エネルギーのことです。こちらでは、再エネ電力の利用促進や市内での再エネ発電の増加の促進、道内各地で発電された再エネ電力の市内利用に向けた検討、市有施設での再エネ発電設備の導入拡大や再エネ比率の高い電力調達の推進、また、水素利活用の推進を掲げたところです。

③の移動の分野では、走行中に二酸化炭素を排出しないEVやFCVと言われるゼロエミッション自動車の導入促進や水素モデル街区の整備を掲げました。

④の資源のテーマでは、ごみの発生を減らすというテーマの下、ごみ焼却量の削減の推進、間伐等の森林整備の推進、道産木材の利用促進までを含めて取り組んでいくことを掲げております。

資料の右側でございます。

こちらは、ゆきとの暮らし、ゆきの利活用というテーマですが、先ほど来お話がありましたように、皆さんも今年の冬は大変ご苦労されたところかと思えます。

現状は、言わずもがなではありますが、年間約5メートルもの雪が降る地域にありながら、190万人を超える市民が生活するという世界でもまれな都市であるということに記載しております。これは、事前に、平本部長から、世界でもまれというより、唯一だろうというご指摘をいただいております、まさにそのとおりだと感じましたけれども、最終的な表現は検討してまいりたいと思えます。

それから、雪を積極的に利活用することで、観光客の増加や消費拡大を図る必要があることも掲げてございます。

これを踏まえた施策の方向性についてです。

①のゆきとの暮らしですが、こちらのグラフにあるとおり、高齢化の進行や生産年齢人口の減少等の影響で除排雪の就業者の減少が将来的な傾向として予想されますので、そういった状況においても将来にわたって持続可能な除排雪体制を確保するため、作業の効率化や就業者の確保、育成の取組を引き続き推進していく必要があるだろうということを掲げております。

②のゆきの利活用というテーマでは、雪が降るというある意味では恵まれた環境を生かしまして、ウインタースポーツや観光産業の振興を図ること、また、豊富に存在する雪を利活用する雪氷熱・雪冷熱エネルギーなどの最新技術の動向を注視しながら、活用の可能性について今後も検討していく必要があるだろうということを掲げてございます。

次に、主な施策ですが、①のゆきとの暮らしとして、除排雪作業の省力化、効率化、建設産業の活性化の取組による担い手の確保、大雪時における対応の検討を掲げました。

②のゆきの利活用では、②-1の都市型スノーリゾートシティとして、スキー場の魅力向上、冬季観光コンテンツの充実、ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の推進を掲げたところです。

②-2のウインタースポーツの振興としては、ウインタースポーツを楽しめる機会・環境づくりの充実、スポーツボランティアの活性化というテーマを掲げております。

その下の囲みにある雪氷熱・雪冷熱エネルギーの導入というテーマについては、現状で費用対効果に大きな課題を抱えているのが正直なところでございます。既存の施設の活用を今後も継続していくとともに、最新技術の動向を注視しながら、今後の可能性について諦めずに検討していくことを改めて掲げております。

一言で申しますと、雪をお金に換えていくといいますか、この先はそういった発想を持っていく必要があるだろうと考えていますので、ここはまさに皆さんの力をいただきながら一生懸命研究していきたいテーマでございます。

資料6については以上でございます。

○平本部長 それでは、ただいまご説明いただきました資料6のスマートの後半に関しまして、コメントやご意見、ご質問等があれば、ご自由にご発言をいただきたいと思いません。いかがでしょうか。

原田委員と山本一枝委員から手が挙がりましたので、原田委員、山本一枝委員の順でご発言ください。

○原田委員 最初の資料2-1とも絡んでくるのですが、ゼロカーボンのところのスポーツ・文化に丸がついていなかったのが、今のご説明の中にもありましたけれども、スポーツ、文化との関連も入れてほしいというのが私の意見です。

といいますのは、今、スポーツSDGsというのがかなり声高に叫ばれていまして、アメリカでは、前にも言いましたけれども、アマゾンが命名権を取ったアリーナに、Climate Pledge Arena、気候誓約アリーナという名前がついたり、あるいは、植物由来の繊維でスポーツシューズが作られたり、スポーツの分野ではゼロカーボン対策が非常に進んでいます。

今後、世界のスノーリゾートを目指す上で、やはりゼロカーボンとスポーツの関係というのは非常に重要になると思いますので、ぜひ観光の中にゼロカーボンの思想を入れてほしいと思うのです。そうすることによって、札幌は世界でも最先端の動きをしているよねというのが出てきますし、仮にシンボリックなイベントである2030年の冬のオリンピックの誘致が決まれば、そこにも反映できるなと思いますので、ぜひゼロカーボンとスポーツや文化の接点を前向きに捉えていただけたらいいなと思います。

○平本部長 原田委員、札幌市として、スポーツとゼロカーボンの接点に関わる施策について、先進外国などの事例を参照しながらどんなことに取り組めるのか、具体的な内容をお教えいただけますか。

○原田委員 特に、2030年に向けた計画でもいろんなスポーツ施設ができることになっていまして、あるいは、古い施設も転用してつくりますが、多分、雪という非常にセンシティブな自然資源を扱いますので、そこは、ゼロカーボンで二酸化炭素の排出量を極限にまで抑えるということがアピールポイントになるのかなと思うのです。そこで、取り

あえず、スポーツや観光の関連施設からのエミッション、二酸化炭素排出を抑えていくような、できればゼロカーボンにしてしまうようなこと、あるいは、建築で使う素材をそういったものに替えていくという具体策があればいいなと思いました。

○平本部長 冬季オリンピック・パラリンピックの誘致に関わることと、観光に関わる諸施設においてゼロカーボンないしはゼロエミッションということが施策として展開できるのではないかとご指摘いただきました。

ほかにいかがでしょうか。

○山本（一）委員 私は、資源の活用というテーマについてお話しさせていただきたいと思います。

やはり雪の活用がなかなか難しいというのはとても残念ではありますが、それこそ、いろいろな技術の発展によって、たくさんある雪を何とか活用できればと思っています。

もう一つは、資源のところの森林整備の拡充や道産木材の利用促進に取り組むということです。私どもH o P Eの中で森林についてのセミナーをお聞きしているうちに問題点がいろいろと見えてまいりました。森林組合の活用の仕方や、例えば、経済が回るように木を切る人材と家具や木工品を活用する人たちをきちっとつなぐような仕組みがあまり図られてはいないのですね。例えば、道路がなくて森に入れないとか、いろんな問題によって、せっかくの資源が生かされていないというのが現実にあるようでした。

ですから、札幌市として、札幌市の中にある森林であったり、もしくは、道産のいろいろな材料や人をつなぐ、それから、技術や活動をつなぐなど、本当に活用できるような仕組みをつくっていただければと思いますか、北海道は森林の宝庫であり、これを活用することによってゼロカーボンの実現が推進されるのではないかと思いますので、よろしく願いいたします。

○平本部長 事務局からもご説明があったように、主に雪を使うものについては、今後技術動向をウォッチしながら、経済性が合うところでぜひ検討したいということでございますので、今後も検討を続けていただきたいと思います。

それから、森林整備につきましても、札幌市が持っている森林は南区等を中心にたくさんあるのですが、北海道全体で見たときにはかなり膨大な面積がありますので、森林資源の有効活用をする際の人材とビジネスセクターとのマッチングも含めた循環構造が重要だというご指摘でした。

特に材木の場合は、簡単に言うと、輸入材の価格のほうが安く、国内材にどうしても価格優位性がないということで輸入材に押し負けているのですよね。それから、道産材の場合には、建築に適さない種類の木種も結構あって、一部、バイオマスなんかで燃やされてしまうだけに終わっているという面もあるわけですので、いろんな活用の方法があり得るのかなと思います。

それでは、中田委員、お願いいたします。

○中田委員 ゆきとの暮らし、ゆきの利活用の主な施策の上から一つ目と二つ目ぐらいに該当するのかなと思います。

除雪に関して、昨今は、GPSが非常に発達したり、あるいは、カメラが搭載になったりしたことで非常に効率的になっているかと思うのですが、やはり人の手によるところが最終的には多くて、そこはあまり変わっていないところが多いのではないかなと感じております。

これだけスマートシティと言って、データが非常に重宝されているわけです。特に気象データは、今後、総務省との関係で、1時間ごとにピンポイントで雪の降り方だとかが全て分かるようになってくるということもあります。また、GPS機能も非常に充実をしていきますし、AIの研究も進んでくるということがありますので、省力化、効率化にも通ずるものがありますけれども、除雪に関してもITやAIを導入し、それをいかに活用していくかということにご配慮をいただければなと思います。

○平本部長 雪については、札幌に住む限り、避けては通れない問題でして、今年は補正予算も合わせて300億円を軽く超えるお金が雪とともに捨てられたと言うと少し言い方は悪いですが、消えていったわけですよ。そこに、今の中田委員のご指摘のように、ITやAIの技術を入れることで少しでも効率性を上げるということですね。

また、先ほど中本課長からご説明があったように、あまりにも雪が多いときには、みんなも車や電車に乗らず、家で札幌型の新しいワークスタイルで働くというのも一つの重要な提案のように思います。みんなが車で出勤しなければ、道路はそれほど渋滞しないですし、そうすれば消防車や救急車もどうにか走れると思うので、そういった発想の転換を含めて、年間約5メートルの雪が降る200万都市で暮らすことの意味合いを市民がきちっと考えることが重要なのかなと思います。

ともかく、除雪費用で毎年200億円ずつ消えていくというのはさすがに切ないですよ。

それでは、山本強委員、柴田委員の順でお願いいたします。

○山本（強）委員 大変面白い話になってきたと思っているのですよね。私は札幌にずっと住んでいるのですが、これだけ皆さんが除雪で苦勞されているところなのに、なぜ除雪に関する技術が札幌で開発されていないのかということを考えるべきだと思うのです。つまり、我々は困った、困ったと言ってきたわけですから、本当だったらそこに関するノウハウを一番持っているはずなのです。

スマート化なのか、産業なのかは分かりませんが、除雪や堆雪など、雪に対する適応、あるいは、その対策に関する先進地として、特に、私は、できることならもちろんITやAIといった技術と絡めてやりたいのだけれども、ただそれだけではなくて、情報と言うと、ただ情報を与えればみんな満足するみたいに思うかもしれないけれども、情報だけを与えられても本当は一番いらいらするのですよね。除雪されていないことが分かったということぐらい頭にくることはないわけです。対策は本当に売れますからね。

また、北海道、札幌のほかにこんなところはないというのはもちろんそうなのですが、似たようなところは結構あるのだと思います。これだけの規模を持っている札幌市で、いろんな大学もあるし、いろんな企業もあると自分で言っているのだったら、逆に、我々はそういうところに対していろんなツールを提供していくべきだと思いますね。

○平本部長 確かにそうですね。除雪の技術は世界一になっていてもおかしくない都市ですよ。これは大事なご指摘だと思うので、ここにとどまらず、もっと広く発信していかなければいけないお話だと思います。

それでは、柴田委員、お願いします。

○柴田委員 札幌市は、創造都市やメディアアートにも登録されているのですが、実は、今は変わっていますけれども、しばらく僕がモエレ沼でディレクションした「SNOWS CAPE MOERE」というプロジェクトの写真が使われていたということもあって、冬のプロジェクトの可能性をいつもどこかで考えているのです。そこで、ひとつ、ぜひ札幌市でやってほしいことを今思いついたのです。

これは観光に必ずつながることで、今の山本委員のお話にも通じると思うのですが、雪や冬に関しての技術書をつくってほしいというか、つくらせてほしいのです。実は、僕はつくりたいと思っていて、ずっとあちこちに申請したりしているのですけれども、なかなか通らないのですよ。札幌市はその技術を持っています。特に、なかなか外に出てこない自衛隊が技術を持っていて、それは、多分、だんだん消えていってしまう可能性があるなと思っています。それは道路の除雪とかも関係していると思うのですが、それを思ったのは、もう七、八年前ですかね、北大の建築家に呼ばれて、ヘルシンキ大学の先生とワークショップをしたのですが、フィンランドは、世界で唯一、冬に雪と氷だけで大型の国際芸術祭を5億円かけてやった国なのです。そのときに、ウインターアートはあるので、ウインタースキルという冬の技術書をつくったのです。これは大学らしいなど。日本にはないですね。しかし、このフィンランドの大型国際芸術祭り「SNOW SNOW」は、実は1回で潰れたのです。その後、かなり小さなイベントとして名前は残ったのですが、別なものと言っていいでしょう。なぜ潰れたかという、やっぱり技術を分からないままやって大赤字になってしまったからです。札幌だったらそれはいいでしょうし、そういうスキルを持っていると思うのです。

一つ驚いたのは、フィンランドでは雪を全部人工でつくっていたのです。やっぱり札幌は雪推しなのだと思いましたね。逆にフィンランドの教授陣からは、「札幌の氷彫刻は天然素材ではないのか」と言われました。「自分達は、氷は湖の天然のものしか使わない、何だ、札幌では機械でつくっているのか」と逆に言われたのですが、これはすごく地域性が出ていますよね。これを札幌基準にして日本や冬の文化の技術書をまとめたり、世界と比べてやっていったりすると文化の発信になるなと思っています。

○平本部長 おもしろいご提言ですね。冬の技術書であるとか、ウインタースキル、ウインターアートというものを札幌から発信して行って、それがスマートとうまく融合すれ

ば、長い冬もより快適な暮らしができるのではないかとということかと思えます。柴田委員、ぜひ冬の技術書をつくってください。面白いと思いました。

ほかにいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○平本部長 それでは、順番に進めていくことにいたします。

最後に、資料7に基づいて人口減少対策というトピックについてご説明をいただきたいと思えます。お願いいたします。

○事務局(中本企画課長) 資料7は、人口減少対策というテーマでございます。

現状については、皆さんもご承知のところかと思えますが、札幌市もついに人口減少局面に入りましたし、合計特殊出生率が1.09と政令指定都市の中で低位に位置していること、また、先ほど来から議論がありましたが、20代が道外に大きく転出超過している状況でございます。そうした中、札幌市では、人口減少の緩和に向けて、第2期さっぽろ未来創生プランを掲げて取り組んできておりますが、有効な成果はなかなか出ていないというのが正直なところかと思えます。

そして、四つ目のダイヤにございますが、こうした中で、知の拠点であり、若い世代との接点のある大学と連携して地域社会の課題解決に取り組むことで人口減少対策に少し明るい光をもたらせないかと考えてございます。

右側は、主な施策についてです。

基本目標1というのは未来創生プランに掲げた基本目標でありまして、質の高い雇用創出と魅力的な都市づくりに取り組んできたということです。

①は、プランの取組の強化ですので、割愛させていただきます。

②の新たな視点での2期プランの推進では、若い世代に向けたアプローチの強化として、大学との連携を掲げてございます。そして、基幹総合大学である北海道大学とのまちづくりを総合的に考えるという視点での連携、それから、札幌圏の大学のネットワークづくりに対する取組への支援を掲げました。大学が若い人を札幌に呼び込む一つのきっかけにもなるであろうということで、先ほど大学の現状の課題やオンラインの話もありましたけれども、そういった面にも着目した取組を掲げたところです。

下段の基本目標2は、結婚・出産・子育てを支える環境づくりでございます。

②の新たな視点としては、多様な主体と連携した個々が心や体の健康を正しく理解する取組ということで、こちらも北海道大学と連携し、妊娠後のケアはもとより、妊娠前から体や性への正しい理解を深めるプレコンセプションケアという取組を強化し、対策につなげられないかということも掲げたものでございます。

○平本部長 それでは、ただいまご説明いただきました人口減少対策に関する内容についてご意見やコメント等をいただければと思えますが、いかがでしょうか。

○木村委員 今のところで強く違和感を持ったので、先にお話ししたいと思うのですが、

基本目標2の中で、結婚、出産、子育てと出てくるではないですか。私は、正直、結婚と出産は個人の価値観によるものだから、自治体で事業をつくってやりましょうという類いのものではないと思います。子育ては支援をしたほうが良いと思います。日本では、やっぱり法律婚をして夫婦が子どもを持つというのがマジョリティーだから、子育てを支援すれば、産みたい人は産むだろうし、結婚したい人はすると思うのです。ですから、子育てだけでよくて、結婚と出産が当たり前ですみたいなことは、この前のビジョン編の多様性が強みのまちですということと矛盾すると思うので、書かなくてもいいと考えます。

そもそも、男女が結婚しないから、子どもを産まないから人口が減っているわけではなくて、人口ボーナス期が終わってオーナス期に入っているからこうなっているだけなので、多分、出会いを促進しても、結婚を促進しても、焼け石に水だと思うのです。ですから、若者だけではなく、関係人口全体に焦点を当てる方針や基本目標を立てたほうが良いのかなと思います。それはこの後でまた言いたいと思います。

もう一つ違和感があるのは、資料の右側の若い世代へ向けたアプローチの強化のところですか。子どもへの性教育は、性の自己決定のために必要なので実施すべきです。ただ、妊娠前から体や性への正しい理解を深める取組は、多分、2013年に国会や政府で議論になった女性手帳と考え方が近いのかなと思っていて、これを言われると、少なくとも、私は、結局、少子化は女性の意識の問題という指摘を自治体が行っているように捉えます。

私自身の20歳ぐらいのときを振り返ると、30歳を過ぎたら子どもが作りにくくなること、一方で20歳から30歳にかけてはキャリア形成のために大事な時期であることを理解していました。それは、女性手帳をもらわなくても性教育を受けなくても知っていたことです。今、それでも私が子どもを産まずに働いているのは、自分のキャリア志向や、結婚出産が自分で思うほど計画立てて行えないことが理由です。また、子どもが減っているのは社会や政治の責任だと思います。それを自治体で教育しましょうとか、女性手帳を配りましょうと言われると、女性への教育が不足しているから、出生率が低下していると、自治体はそういうふう考えているのかなと思うから、この資料には違和感がありますという指摘をしておきます。

では、ここがどうだったらいいと思うかということ、人口が減少しています、札幌市にもっと人が集まって消費や価値創造をしましょうと言うときには、若者に繁殖をしてもらいましょうということだけではなくて、関係人口に焦点を当てたほうが良いと思うのです。

移住と観光というのは、多分、今まで別々に施策を立ててきたし、ブランディングもしていたと思うのですが、観光に来ていいところだなと思ったら、何回も来たいなと思ったら、札幌が地元なわけではないけれども、Jターン、Iターンをしてみようかなと考えたりすると思うのです。観光と移住というのは、実は地続きだと思うので、一体的に促進をしたり、ブランディングをしていったらいいのではないかなと思います。

また、1泊というか、札幌に行ってみたいという人は、次は、多分、石垣島や宮古島、台湾など、札幌ではないところにも引かれていくと思うので、もう少しハイエンドな個人

の観光客やスノーリゾートが好きで長期滞在を予定している人などにターゲットを絞って移住と観光の促進をやったり、ワーケーションで来てもらって、先々は札幌に事業所をつくってもらえないかという促進活動をしていったりするなど、そういうことが基本目標の2や3の辺りにもう少し入るといいのではないかなと思っています。

それから、先ほど、地域人材育成のために産学官で札幌市が主導してインターンシップをやったらどうですかという話があったと思うのですが、そういうことは本当にいいと思うし、観光から移住につながっていくと思うのですね。そういうことをされるのだったら、ぜひ私も企業の立場として企画に参加したいし、協力したいので、ぜひよろしく申し上げますと言っておきます。

○平本部長 まず、前半の違和感についてのご指摘は確かにそういう面があるなと思って、私は気がつかなかったことを反省しました。

それから、子どもをつくって人口を増やすというより、むしろ関係人口に注目するべきではないかということで、その際の切り口として、移住と観光は地続きなのだという視点ですね。これは、最近、まだ多くはないものの、そういうことが分かってきているプレイヤーが少しずつ出てきつつあるのかなと思いますので、そういうことに事業として取り組んでいくことは将来的にとっても有望なのではないかと思って伺いました。

また、先ほど佐藤委員からご提案をいただいた行政も関与するような人材育成に木村委員も関与していただける可能性があるということで、大変頼もしいと思いました。

特に前半の2点のご指摘については、事務局で真剣に検討いたしまして、誤解のないような書きぶりにする必要があるかと思しますので、検討させていただきたいと思います。

ほかにいかがでしょうか。

○柴田委員 僕は幼稚園の先生もしたことがあるのですが、実は子どもはいないのですね。ただ、子どものことについて、いろんな保障をしたらいいのではないかとか、いろんなこともよく考えてみるのですけれども、本当にそうかなと考えているのです。

なぜかというと、僕は、バブル期にアーティストをやっていて、その時代が長かったのですが、僕の世代には子どもがいない人が多いのですよ。あまりにも個人の活動の競争が激し過ぎて、そういうところにあまり目が向かなかつたかなという同期の人たちが多いのです。ところが、30代のアーティストたちは、みんな二、三人は子どもをつくるみたいな感じなのですよね。

また、僕の知り合いは、白老の廃校に集まってみんなでイベントをしているのですが、全く違う文化スタイルなのですよ。これは震災後の変化だと僕は思っています。要するに、何を優先するのかという価値観の順位が変わらないと、社会の仕組みは変わらないだろうなということです。では、どうすればいいのかというと、なかなか答えは出ないのですが、やっぱり、親子など、コミュニティーが自然に集うような場所が一つの新しい文化になっていくとやりやすいのかなと思うのです。みんなの子どもをみんなで何となく見ているという感じの場所づくりができていくと自然かなという気がしました。

○平本部会長 価値観が変わらないとなかなか難しい面もあるかもしれませんね。

それから、後段でご提言していただいたことは、いろいろな親子が一度に集って、古きよき時代のコミュニティーというようイメージでよろしいのでしょうか。

○柴田委員 さきほど紹介した白老の飛生地区の廃校の芸術祭では、車が1,000台を超えるぐらい集まってしまったりするのですよね。全国的にも少し有名になっているのですが、なぜ集まるかという、何となく一つの緩いコミュニティーみたいな感じで、家族連れが多いのですよね。僕らの時代だったら、アートのイベントに来ている家族連れはそんなに多くなかったのですよ。ですから、そういう自然な文化ができるといいなと思いました。

○平本部会長 どうやってそれをつくればいいのか、今、私の頭には思い浮かばないのですが、そういった方向性もあり得るというご提言かと思います。

ほかにいかがでしょうか。

○中田委員 人口減少対策というのは、やってすぐに結果に結びつくことはなかなかないような気がしております。だからといって、今、書かれていることをやらないということにはならないと思いますが、先ほども触れていただいたように、それだったら、長期定住人口を増やす方法を考えていったほうがいいと思うのです。

いろいろと議論した中で突拍子のない話をしたことがあるのですが、例えば、国際機関を一つでも誘致すれば、いろんな方が長期的に定住してくれますし、あるいは、これだけ北大も含めていろいろな大学があるわけですから、国際的な研究機関をきちんとつくることによって長期的に研究に携わる人たちに住んでいただけると感じるのです。

また、今、コロナ禍だからなのか、首都圏に本社を持っている会社が創業地に結構戻ってきているということがあって、たまたま調べたら、そういう会社が351社あるらしいのですが、ほぼ1割の30社ぐらいを超える企業が創業地に戻ってきているということなのです。ですから、そういった契機を捉えて、そこにもっと力を注いで人口を増やすことも必要ではないかなと感じております。

○平本部会長 先ほどの関係人口という木村委員のご発言とも若干関連すると思いますが、長期定住人口を増やすための施策も人口減少対策にとっては重要ではないかということで、それは全くおっしゃるとおりだと思っています。

今、創業地に本社を戻す動きがあったり、あるいは、本社を東京や大阪から少し別の場所に動かそうとしたりする動きも見えている中で、札幌というのは住みたい都市の上位にいつもランキングするので、うまい施策で本社を誘致することもあり得るというご指摘かと思います。

ほかにいかがでしょうか。

○山本(一)委員 私は、H o P Eの中で、ジェンダー平等や多様性について随分いろんな先生から勉強させていただいていて、地元企業の意識改革をして、子育てがしやすい、子育て世代に優しい企業づくりに取り組んできているところなので、そういう動きが地元

の企業の中に出てくると、札幌は働きやすい場所だという考え方が皆さんに伝わっていくのではないかと考えています。

私たちの活動はとても地道ではありますが、この活動がたくさん企業の広がっていくことを私は願っておりまして、子育ての世代の方たちに札幌の企業はそういうところをととても分かっていると感じていただければ、地元に残ってくださるのかなと考えます。

○平本部長 子育てがしやすい都市を標榜し、それを実践していくことが人口流出の抑制につながるというご指摘でありまして、それはごもっともではないかと思えます。

ほかにいかがでしょうか。

○佐藤委員 人口減少対策として幾つか出させていただいておりまして、僕も、人口が減っているから横ばいにする、増やすということは駄目ではないのかなと思うのですが、構造的に難しい部分もあると思っていますのですね。減るのはある程度仕方のないことなので、その中で減ったことによるデメリットや弊害をどうやって減らすかという観点も大事だと思うのです。

その上で、僕は、先ほどの話のようになってしまって恐縮ですが、教育、育てるとか、学びをどうやって実現していくかということが地域でできる対策なのではないかなと考えます。例えば、札幌では、先ほども申し上げましたように、若い人が出ていくという問題があります。では、その人たちをどうしたらいいかというと、外から取らなくてもいいですよ。札幌の場合はもともと優秀な人がいっぱいいるので、その若い人たちが札幌に残って活躍したいと思うだけで構わないわけです。そういった教育コンテンツやチャンス、また、学びの場がちりばめられていて、地域で共有されていて、札幌にいればいろんなことが学べる、いろんなチャンスがあるとなると残りたいと思うと思うのですね。

なぜならば、札幌の多くの人たちは、札幌に残りたいという意図を持っていて、住む地域として札幌がいいと結構多くの方が言うのです。ただし、ビジネスやキャリアのことを考えたら東京に行ったほうがいいかなという感覚があるわけです。ただ、急に減るといろんな弊害が出てくるので、それをソフトにしていくための方策として、やはり、教育や学びのチャンス、また、先ほどの大学との連携について、予算もそうですが、いろんなコストをかけてやる価値があるのかなということです。

もう一つ、減ったらいろんな弊害が出るのではないかという問題について、減ったら何がまずいかというと、結局、高付加価値なものを生み出せないのです。今までのように付加価値があまり高くないものを再生産するやり方だと頭数が必要なわけですよ。その意味では、クリエイティブな製品やアイデアで付加価値をつけていくような産業が活性化するかどうかだと思いますし、それを支えるのはやっぱり人間の能力や知なわけですよ。高付加価値を生み出せるような人材をつくっていく、そのためにはやっぱり教育が大事だということです。教育といっても学校の教育だけではありませんが、人が学べるということにもう少し突っ込んで、みんながコストをかけてやってもいいのかなと思いました。

○平本部長 人口減少について構造的に大きく変えるのが難しいのなら、デメリットを減らす方策をきちっと組み込んでいくべきだということと、その際に、高付加価値産業を活性化するような教育を中心とした施策があり得るのではないかというご指摘でした。

ほかにいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○平本部長 大体いい時間になっておりますが、もし前の資料について何かお気づきの点があれば遡ってご発言をいただいても構いません。いかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○平本部長 それでは、本日は、限られた時間ではございましたが、資料3から資料7につきまして、かなり積極的に、そして、幾つかあった特に重要なご指摘も含めまして、具体的なお意見をたくさんいただきましたので、事務局には、次回に向けてそれを整理していただくとともに、書きぶりなどについて修正も含めた改善をいただくなどのご準備をいただければと思います。

それでは、本日の議論はここで終了とさせていただきます。

長時間にわたり、活発にご審議をいただきまして、どうもありがとうございました。

3. 閉 会

○事務局(浅村政策企画部長) 今日は、本当に長時間にわたり、活発なご議論をいただきまして、ありがとうございました。

事務局側から幾つかコメントをさせていただきます。

まず、ユニバーサルについては、数名の委員の方から冬季の移動対策のご指摘をいただいています。雪に対することはスマートのところでも出ているのですが、やはり冬季の対策は少し強めに打ち出していく必要があるのかなと思います。

また、心のバリアフリーに関しましては、市民レベルでの取組ということで、どういうふうにリアリティーのある形で皆さんに体験していただくのかという視点が必要なのかなと思っています。2030オリンピック・パラリンピックの取組がもし実現するとすれば、弾みになっていくのかなという思いもありますので、どういうふうにやっていくのかということがもう少しイメージできるように記載を工夫していきたいと思っています。

それから、ウェルネスについては、無関心層へのアプローチのご指摘をいただいたかなと思います。まさに我々もそこが課題だと思っています。例えば、子どもについては、夏休み、冬休みが明けた後の給食の残渣が極端に減るというデータもあって、家庭の中で食事が満足に得られていない方もいらっしゃるということなので、そこにどうアプローチしていくかというときに、例えば、子ども食堂などの社会資源との連携も必要になってくるのかなと思っています。

さらには、現役世代の中にも忙しいので健康活動をしていない人たちがたくさんいるというデータもあります。原田委員からはハード事業にソフト事業を掛け合わせるというご指摘もありましたとおり、そういった点も含めて、まさに戦略的に進めていけるような工夫をしていきたいと思えます。

また、スマートについては、デジタル化の目的を市民生活の向上にしっかり置いていくということがありました。これはほかの部会でもご指摘をいただいておりますので、市民の皆さんが市民生活の向上をもう少し実感できるような、イメージできるようなものにしていきたいなと思えます。

それから、デジタルが地域を超えるというところは、後ほどの交流人口や雇用の話も含めてですが、最近、大企業でも勤務地を限定しない人事制度が出てきているということもあって、そういう人材誘致もあり得るとも感じておまして、第1章になるのか、第2章の個別分野のところで打ち出していけるのか、検討したいと思えます。

そして、原田委員からご指摘をいただいたスノーリゾートとスマートシティとの関係性についてですが、東京オリパラでも顔認証での決済について実証実験をやられていると聞いていますので、まさにそういうことを目指しているんなチャレンジをしていきたいと思えます。

また、施設のゼロカーボン化や道内の再エネ導入といった取組をスポーツ施設で行うことによって世界にシンボリックに示していくこともあり得るかなと思えます。

さらに、スマートの除雪のところでは、やはり、技術による効率化というご指摘を複数の委員からいただきました。まさに今年の冬の状況というのは、我々としてもお金だけでは解決しないと感じたところです。構造的に持続可能な除排雪体制をどういうふうにつくっていくのかというのは、人材や技術も含めて、かなり総合的に考えていかないと行けませんので、その点についても打ち出していけるように工夫していきたいと思えます。

また、最後の人口減少対策については、若干誤解のある表現だったのかなと思っております。我々も、ユニバーサル社会の実現のためには様々なライフスタイルや人生設計が実現できる都市であることが大前提だと思っております。その中で人口減少というものに着目した場合、例えば、結婚したくてもなかなかできないということが経済構造と結びついているというデータもありますので、あらゆる選択ができるまちになっていく中でどういった支援をしていくことができるのかという視点で捉えていけるように表現を工夫していきたいと思っております。

ほかにもいろいろな意見をいただいておりますし、ほかの部会でも議論をいただいておりますので、それを取りまとめ、次回は修正点やご意見への対応等についてご説明をしたいと思っております。

それでは、事務局から次回の会議についてご説明いたします。

○事務局（中本企画課長） 次回の第3回目の専門部会については来月中に開催したいと考えております。日程調整は事業を受託していただいているノーザンクロス様からまたご

連絡をさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○平本部会長 予定していた時間を10分ほど超過してしまいましたが、本日の会議はこれで終了したいと思います。

本日もどうもありがとうございました。次回以降も引き続きどうかよろしくお願いいたします。

お疲れさまでした。

以 上